

フリーランス実態調査結果

令和2年5月

内閣官房日本経済再生総合事務局

フリーランス実態調査の概要

1. **調査目的**：国内のフリーランスの実態把握

2. **調査手法**：Webモニターを用いたインターネット調査により実施。

3. **調査対象**：15歳以上75歳未満の調査回答者

4. **調査時期**：2020年2月10日～3月6日（※）

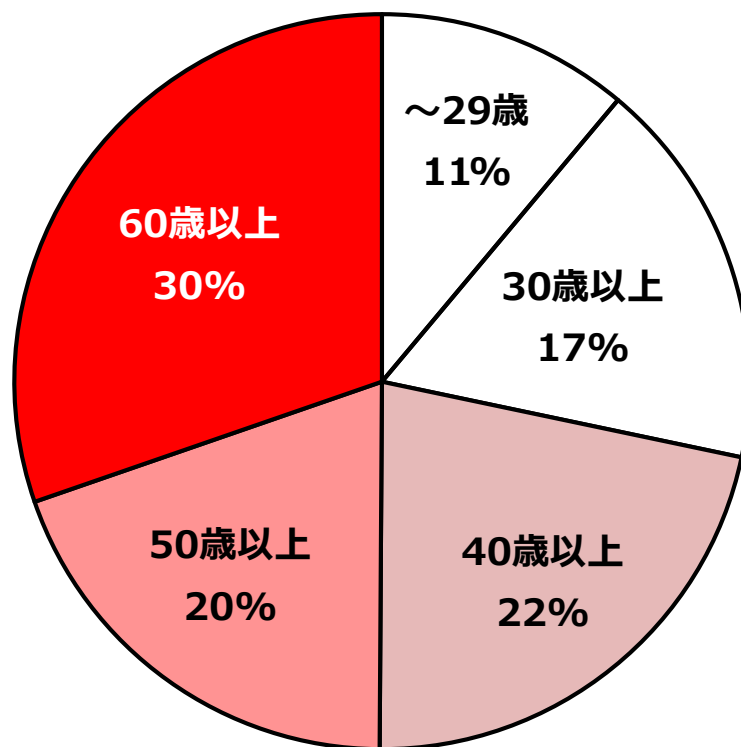
（※） 小学校等に対し臨時休校が要請された2月27日より前に回答した者が76%、2月27日以降に回答した者が24%。

5. **回答状況**：スクリーニングした就労者等の回答数：144,342サンプル

うちフリーランス：9,392サンプル

うち本調査に最後まで回答したフリーランス：7,478サンプル

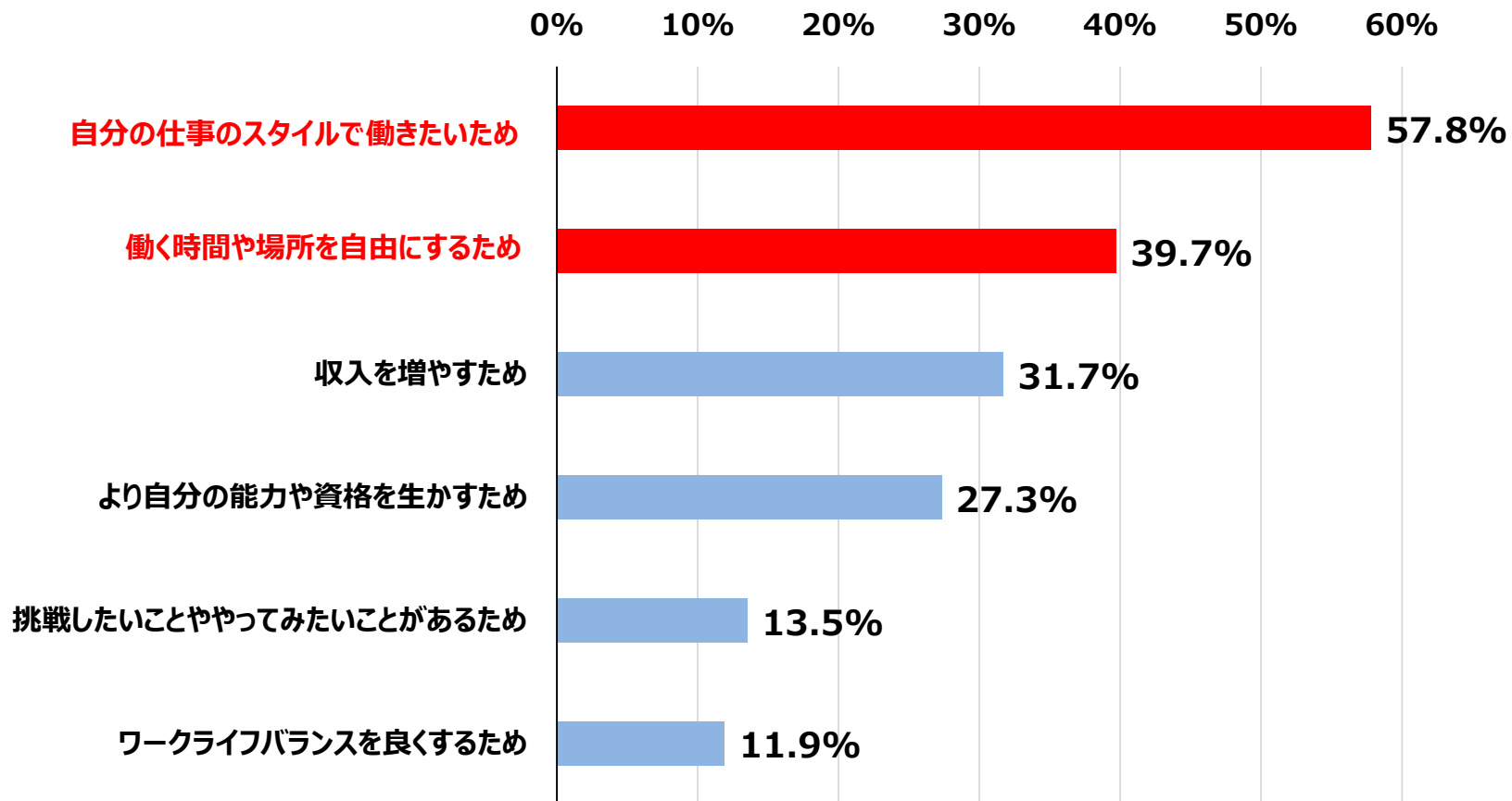
- 40代以上のミドル・シニア層が中心であり、全体の7割。



(n=7,478)

フリーランスという働き方を選択した理由

- フリーランスという働き方を選択した理由として「自分の仕事のスタイルで働きたいため」と回答した者が6割。
- また、「働く時間や場所を自由とするため」と回答した者も4割。

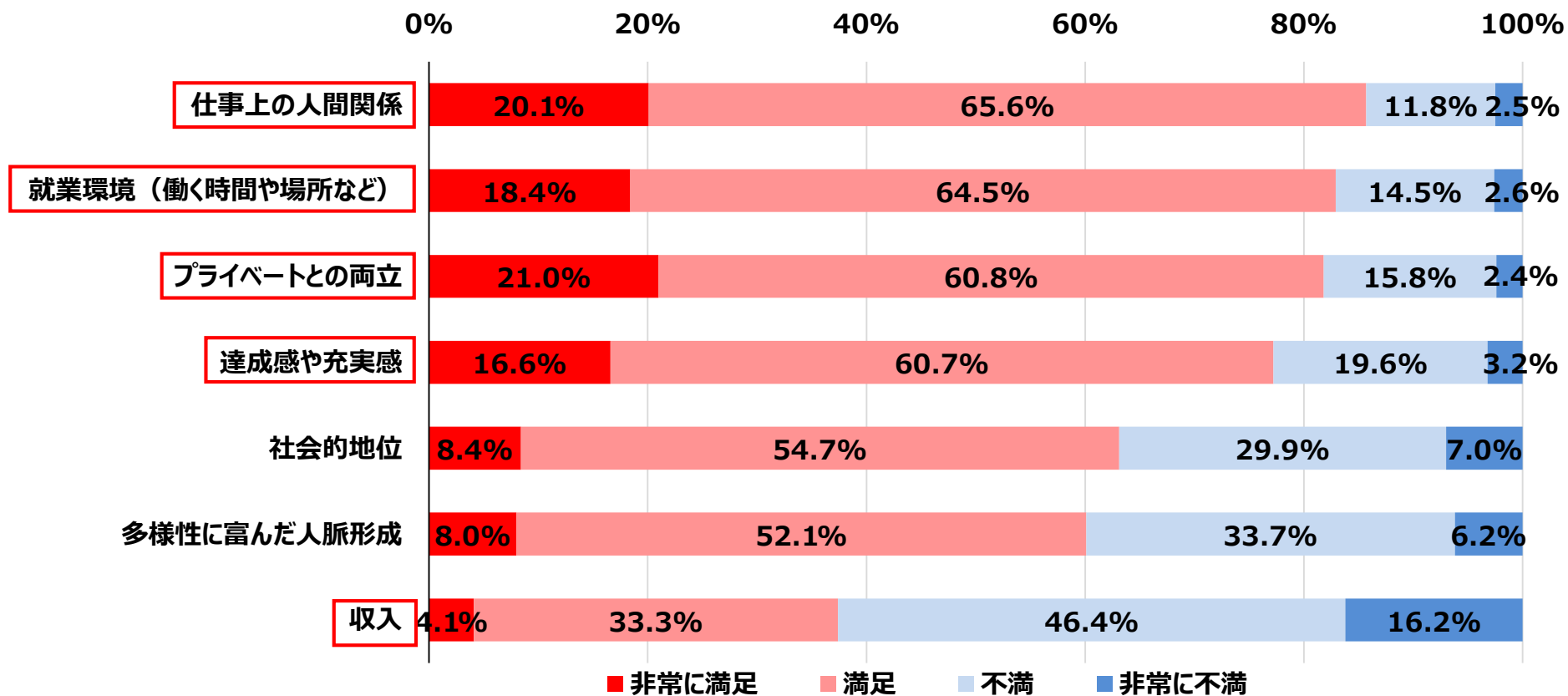


(n=7,478)

(注) 「フリーランスとしての働き方を選択した理由について、当てはまるものをお選びください。」(複数回答可) という設問への回答のうち上位6項目を集計。

フリーランスという働き方の満足度

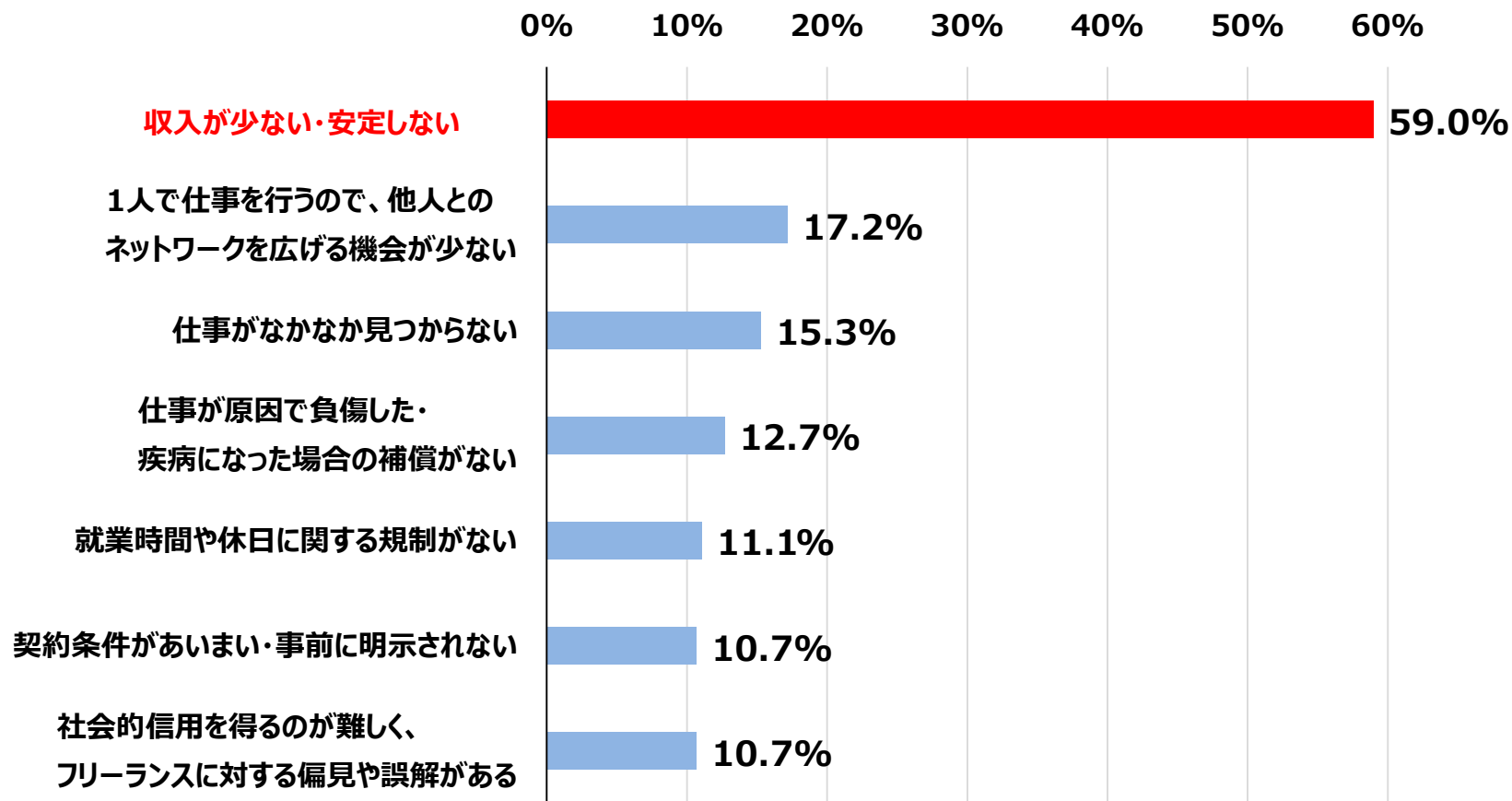
- 7割以上のフリーランスが、「仕事上の人間関係」、「就業環境（働く時間や場所など）」、「プライベートとの両立」、「達成感や充足感」に満足。
- 一方、収入について満足しているフリーランスは4割。



(n=7,478)

(注) 「フリーランスとしての働き方の満足度はどの程度ですか。」(単一回答)という設問への回答を集計。

○ フリーランスとして働く上での障壁として「収入が少ない・安定しない」と回答した者が6割。

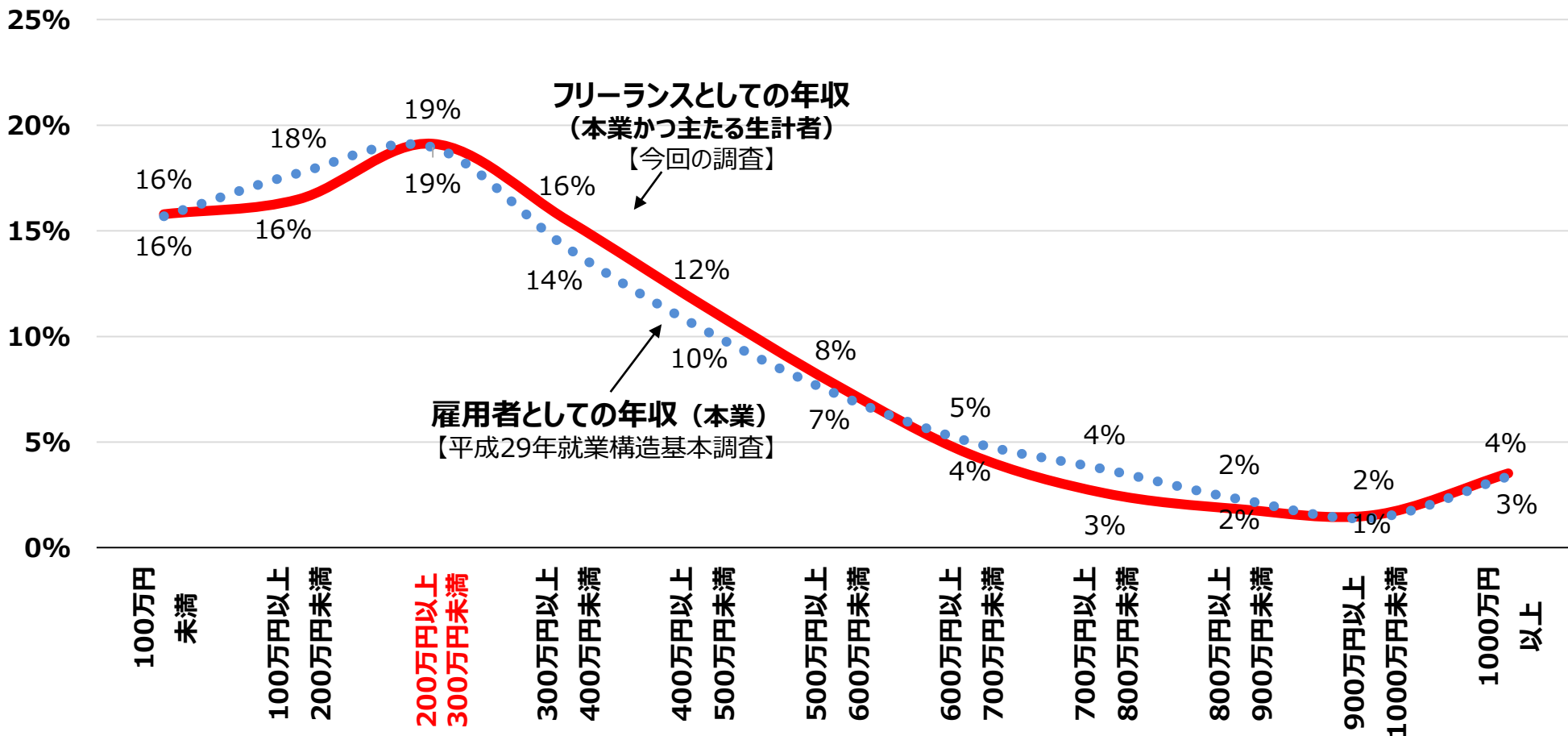


(n=7,478)

(注) 「あなたがフリーランスとして働いていく上で、障壁になっていることをお答えください。」(複数回答可)という設問への回答のうち上位7項目を集計。

フリーランスとしての年収

- 主たる生計者が本業として行うフリーランスの年収は、年収200万円以上300万円未満が19%と最も多い（雇
用者としての年収と同傾向）。

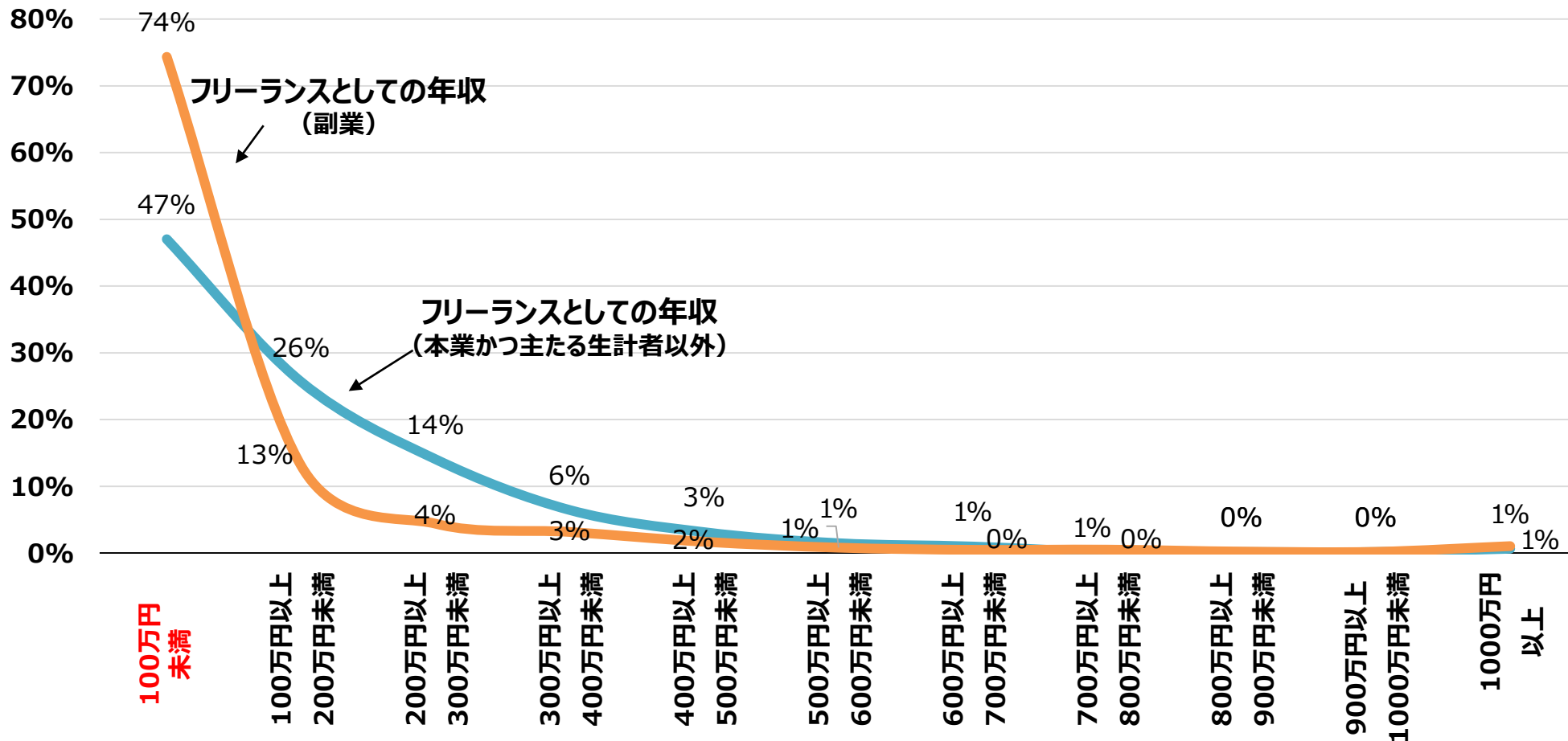


(注) 「あなたのフリーランスとしての直近一年間の年収を教えてください。」(単一回答)という設問への回答を集計。ただし「答えたくない」と回答した者を除いて集計(n=2,129)。主たる生計者は、世帯の中で最も所得が高い者。この設問における「年収」とは「事業としての収入(売上高)」ではなく、収入(売上高)から必要な経費等を差し引いた所得の額であって社会保険料及び税を差し引く前の額を指す。

(出所) 雇用者としての年収：総務省「平成29年就業構造基本調査」を基に作成。

フリーランスとしての年収

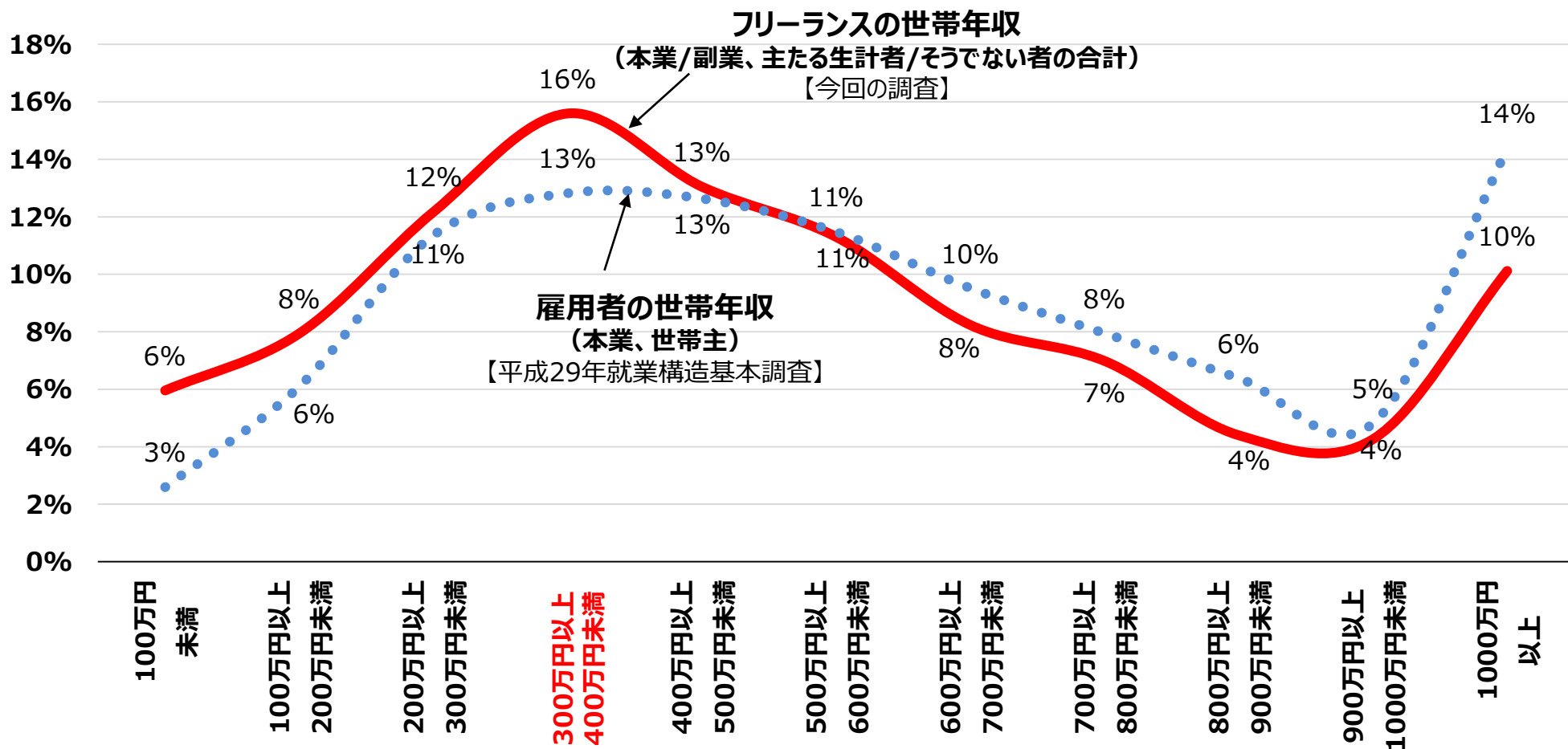
- 主たる生計者以外が本業として行う場合や、副業として行う場合では、フリーランスとしての年収は、年収100万円未満が最も多い。



(注) 「あなたのフリーランスとしての直近一年間の年収を教えてください。」(単一回答)という設問への回答を集計。ただし「答えたくない」と回答した者を除いて集計(n=604(本業、主たる生計者以外)、n=3,062(副業))。この設問における「年収」とは「事業としての収入(売上高)」ではなく、収入(売上高)から必要な経費等を差し引いた所得の額であって社会保険料及び税を差し引く前の額を指す。

フリーランスの世帯年収

○ フリーランスの世帯年収は、300-400万円の世帯が最も多く、16%。

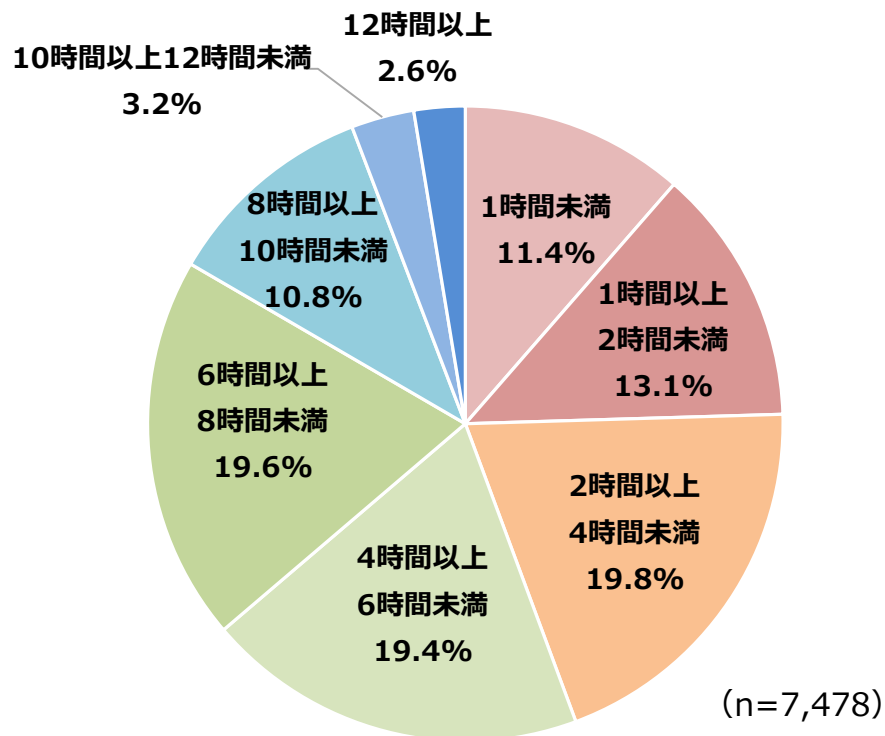


(注) 「あなたのご家庭の直近一年間の世帯年収を教えてください。」(単一回答) という設問への回答を集計。ただし「答えたくない」と回答した者を除いて集計(n=5,842)。

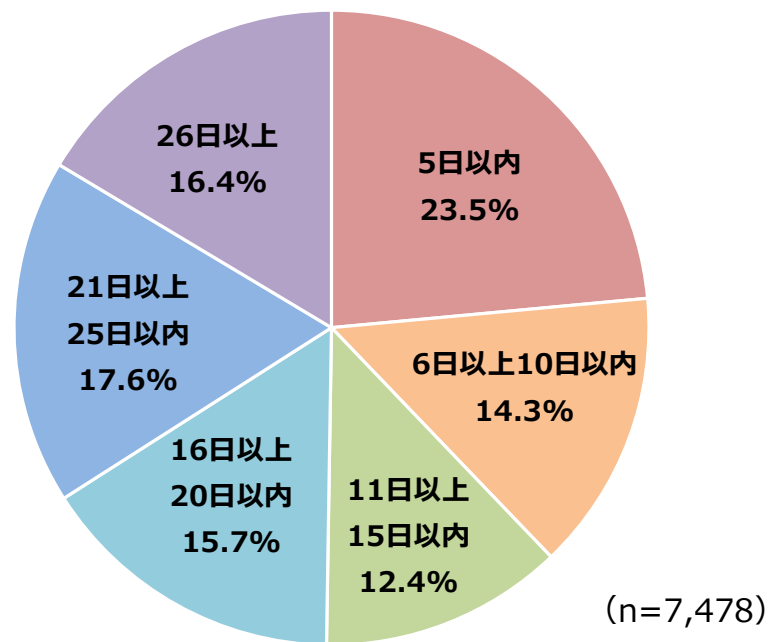
(出所) 雇用者としての年収：総務省「平成29年就業構造基本調査」を基に作成。

○ フリーランスとしての仕事について、1日あたりの就業時間や1月あたりの就業日数は**多様**。

1日あたりの就業時間 (平均)

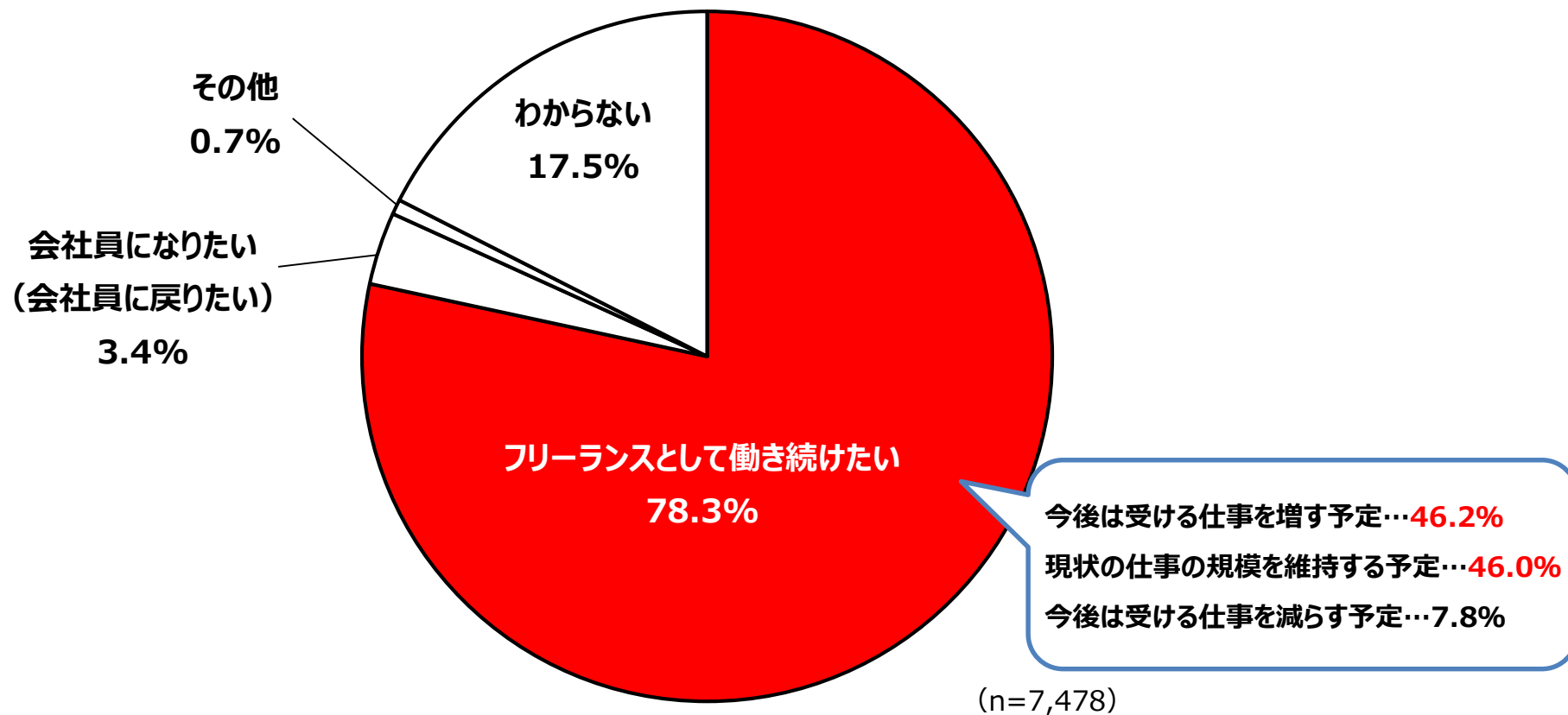


1月あたりの就業日数 (平均)



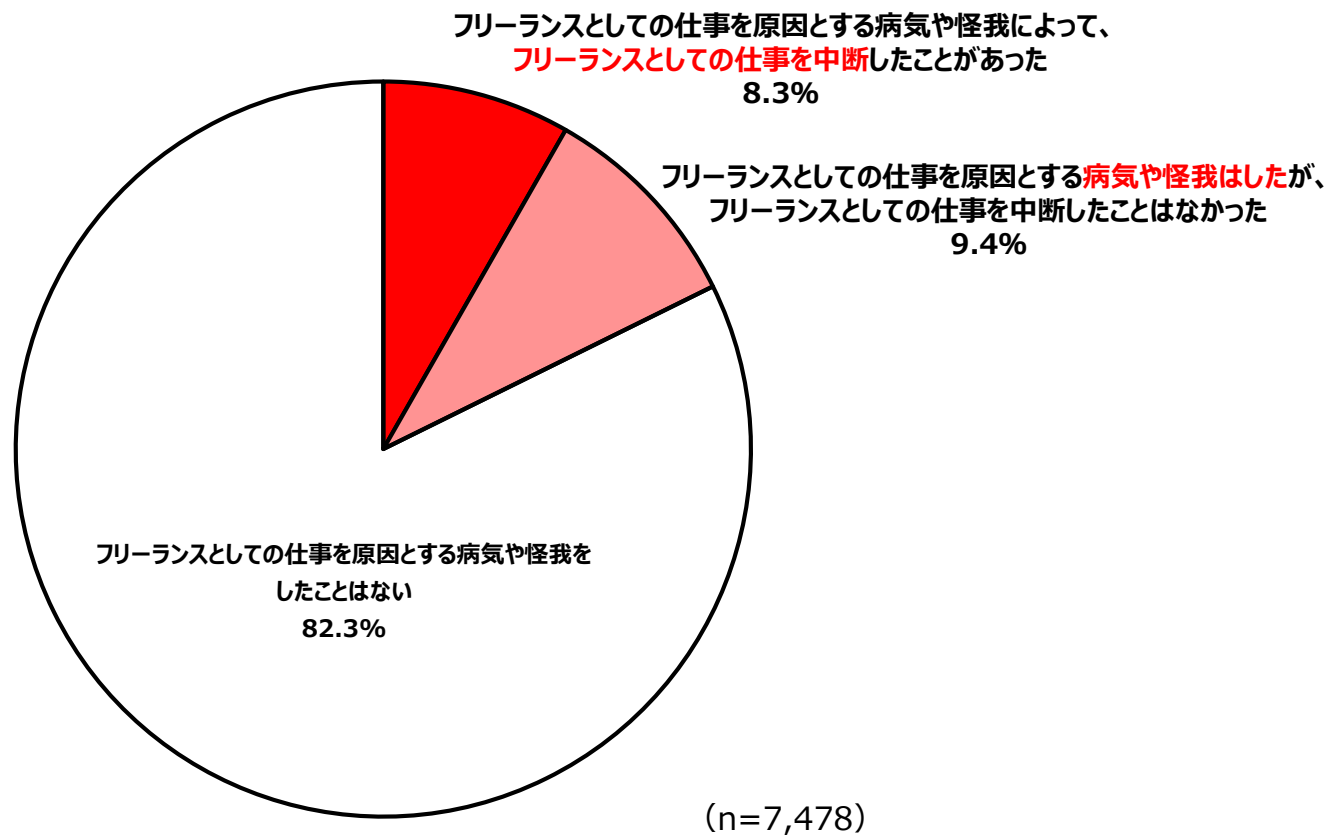
(注) 左図：「フリーランスのお仕事をする日は、1日に何時間お仕事をしていますか。平均でお答えください。」(単一回答)という設問への回答を集計。
右図：「フリーランスの仕事をする日は、1か月にどれくらいありますか。平均でお答えください。」(単一回答)という設問への回答を集計。

- 今後もフリーランスとして働き続けたいと回答した者が、8割。
- そのうち、フリーランスとしての事業規模の維持・拡大を予定する者は9割。



(注) 「今後もフリーランスとして働きたいですか。」(単一回答) という設問への回答を集計。

- フリーランスとしての仕事を原因とする**病気や怪我**をしたことがある者は2割。
- また、その病気や怪我によってフリーランスとしての**仕事を中断**した者は1割。



(注) 「フリーランスとしての仕事が原因で、病気や怪我をしたことがありますか。またその病気や原因で仕事を中断したことがありますか。」(単一回答) という設問への回答を集計。

フリーランスの属性分布

- 業務・作業の依頼（委託）を受けて仕事を行い、主に事業者と取引を行う者が全体の4割。

主な取引先が
事業者

主な取引先が
消費者

業務・作業の依頼（委託）
を受けて仕事を行う者

43.2% (3,234)

(本業：1,806/副業：1,428)

[例：デザイナー、システムエンジニア、webライター]

13.7% (1,025)

(本業：505/副業：520)

[例：個人と契約する家庭教師、家事代行]

上記以外の者

12.2% (914)

(本業：412/副業502)

[例：カメラマン、ジャーナリスト]

30.8% (2,305)

(本業：873/副業：1,432)

[例：e-コマース、ハンドメイド作家]

(注) 割合は、小数点第2位を四捨五入して計算しているため、全体を足しあわせても100%にならない点に留意。

取引先とのトラブルを経験した者の属性分布

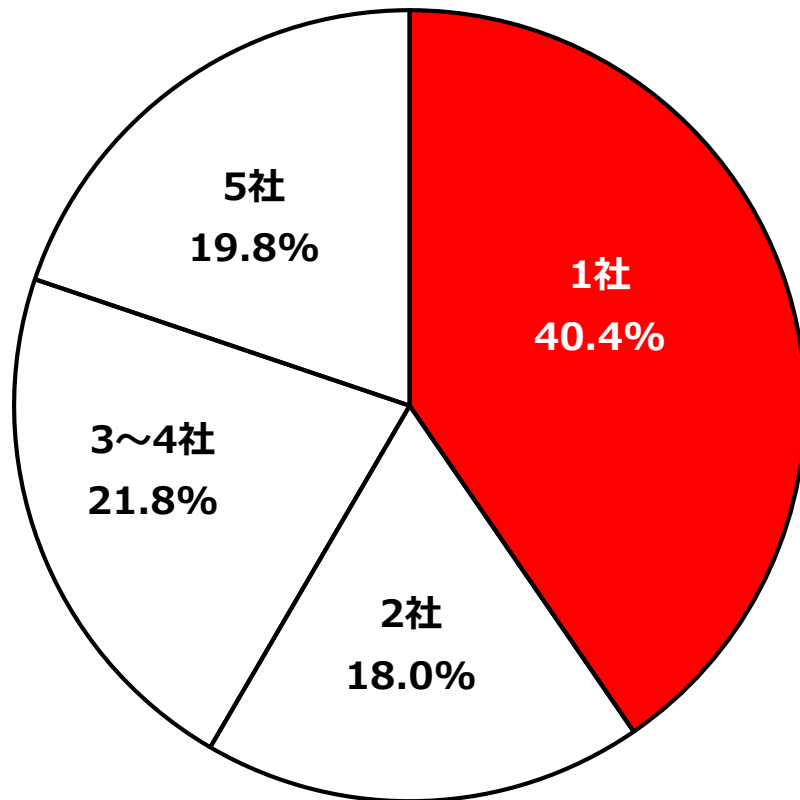
- 取引先とのトラブルを経験したことがある者のうち、事業者から業務・作業の依頼（委託）を受けて仕事を行う者が最も多く、全体の5割。

	主な取引先が 事業者	主な取引先が 消費者
業務・作業の依頼（委託） を受けて仕事を行う者	54.1% (1,220)	16.0% (360)
上記以外の者	7.9% (178)	22.0% (496)

(注) 実態調査の回答者7478名のうち、「これまでに、取引先（発注者）との間で、以下のような経験はありますか。」（複数回答可）という設問に対して、取引先とのトラブルを経験したと回答した2254名を母数として集計。
割合は、小数点第2位を四捨五入して計算しているため、全体を足しあわせても100%にならない点に留意。

取引社数

○ 事業者から業務委託を受けて仕事を行うフリーランスのうち、**1社のみと取引**をしている者は4割。



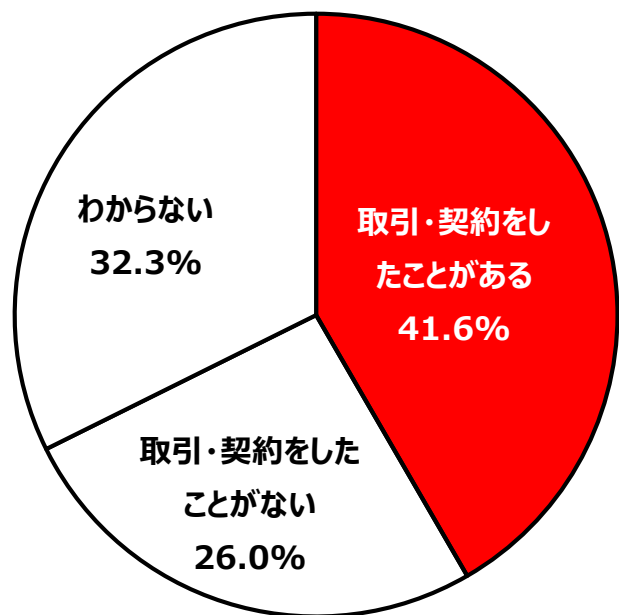
(n=3,234)

(注) 「フリーランスとしての仕事の取引先（発注者）は、直近一年間で、何社（人）でしたか。」（単一回答）という設問への回答を集計。

資本金1000万円以下の企業との取引

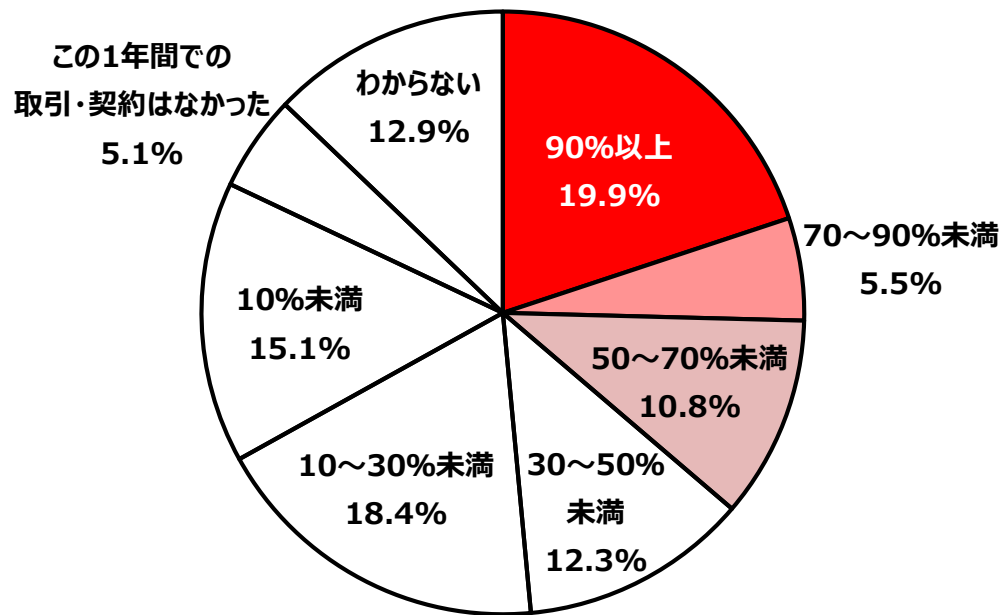
- 事業者から業務委託を受けて仕事を行うフリーランスのうち、**資本金1000万円以下の企業と取引**をしたことがある者は4割。
- そのうち、資本金1000万円以下との取引から得られる売上が直近1年間の**売上の過半**を占めている者は4割。

資本金1000万円以下の企業との取引実績



(n=3,234)

資本金1000万円以下の企業との取引がフリーランスとしての売上に占める割合

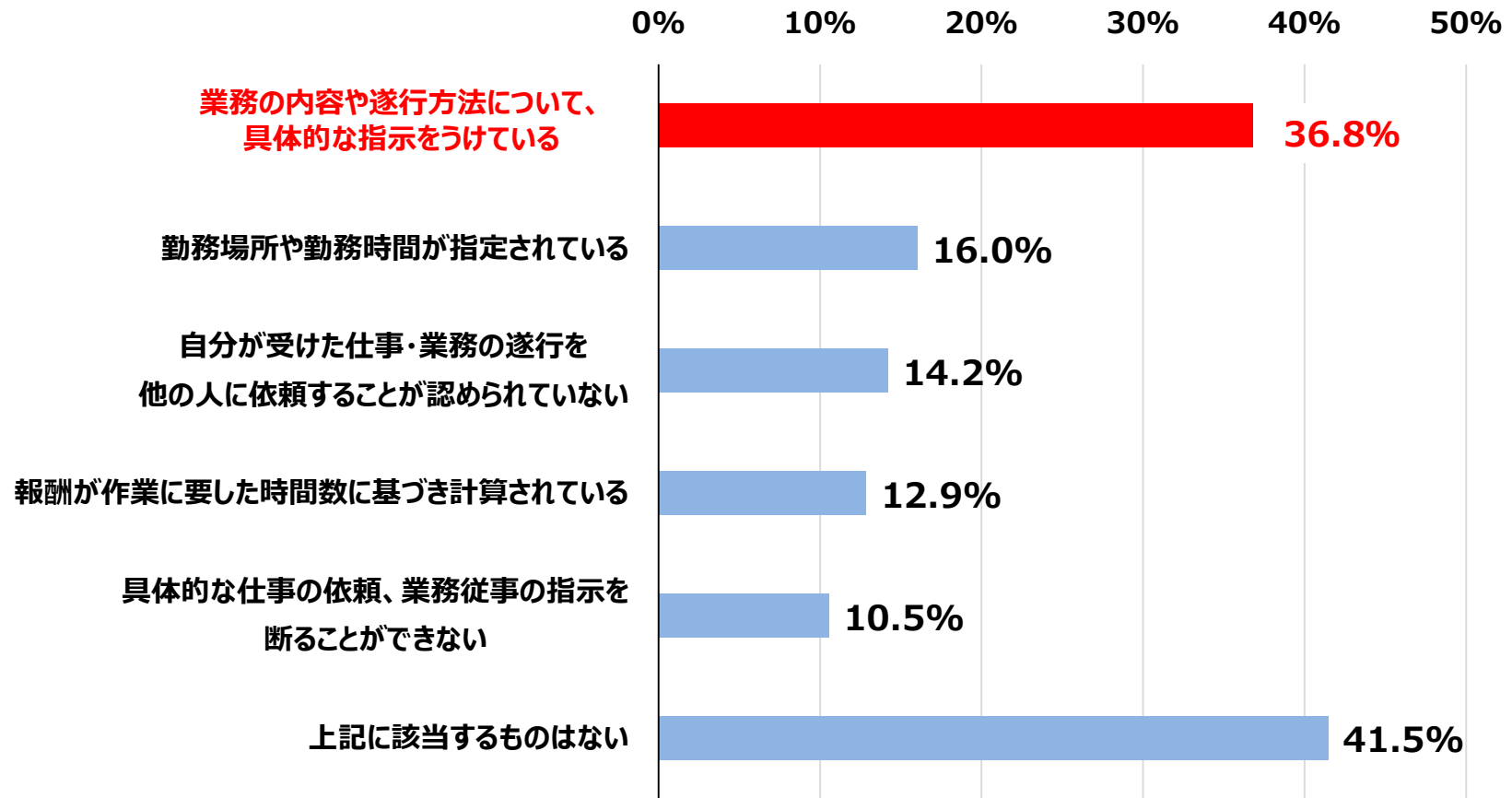


(n=1,346)

(注) 左図：「フリーランスとして働く中で、これまで資本金1000万円以下の企業（発注者）と取引・契約をしたことがありますか。」（単一回答）という設問への回答を集計。
右図：「資本金1000万円以下の企業（発注者）との取引・契約は、直近一年間の取引・契約（売上ベース）のうちどの程度の割合ですか。」（単一回答）という設問への回答を集計。

フリーランスの業務従事状況

- 事業者から業務委託を受けて仕事を行うフリーランスのうち、業務の内容や遂行方法について具体的な指示を受けている者は4割。

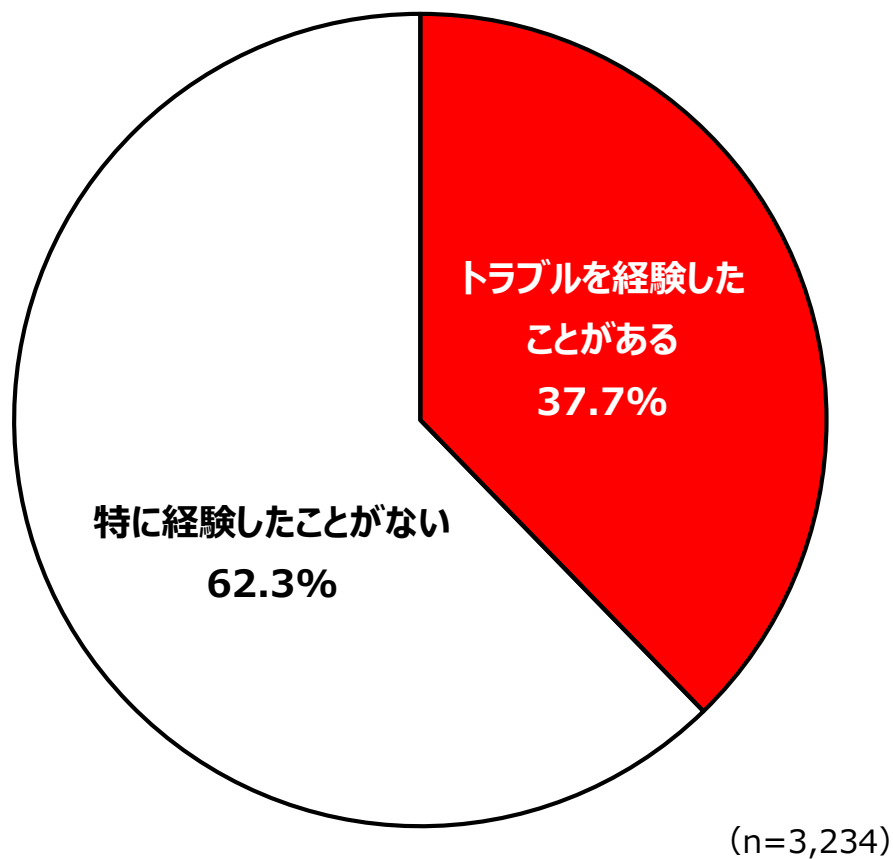


(n=3,234)

(注) 「取引先（発注者）との関係において、報酬や業務の内容などについてあてはまる項目をすべて選択してください。」（複数回答可）という設問への回答を集計。

取引先とのトラブルの有無

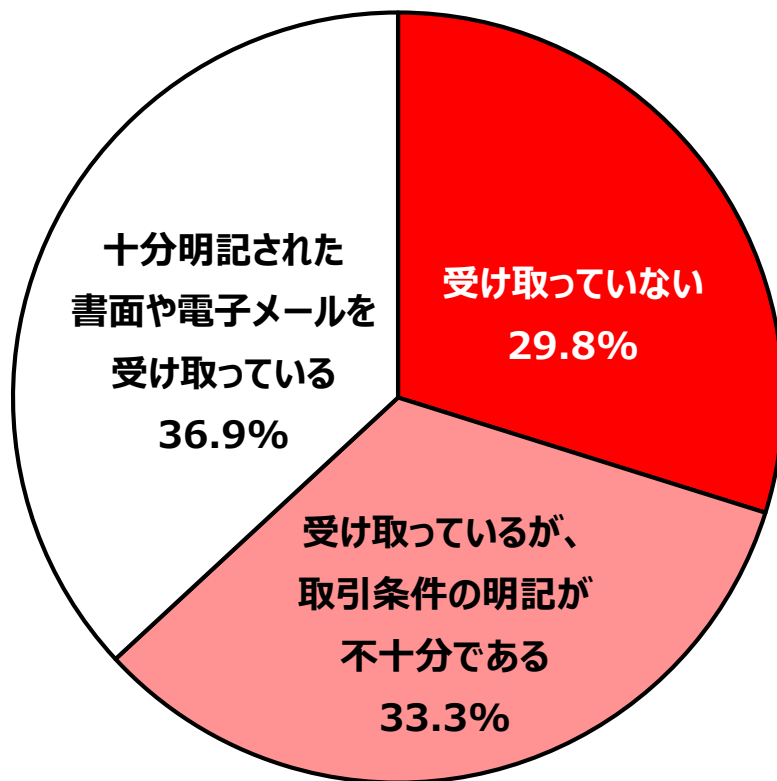
- 事業者から**業務委託**を受けて仕事を行うフリーランスを母数として、**取引先とのトラブルを経験したことがある者**の割合を算出すると4割。



(注) 「これまでに、取引先（発注者）との間で、以下のような経験はありますか。」（複数回答可）という設問への回答を集計。
事業者から業務委託を受けて仕事を行うフリーランス3234名を母数として、取引先とのトラブルを経験したと回答した1220名の割合を算出。

トラブル経験者における取引先からの書面の交付状況

- 取引先とのトラブルを経験したことがある者のうち、そもそも書面・電子メールが交付されていなかったり、交付されていても取引条件が十分に明記されていなかった者が6割。

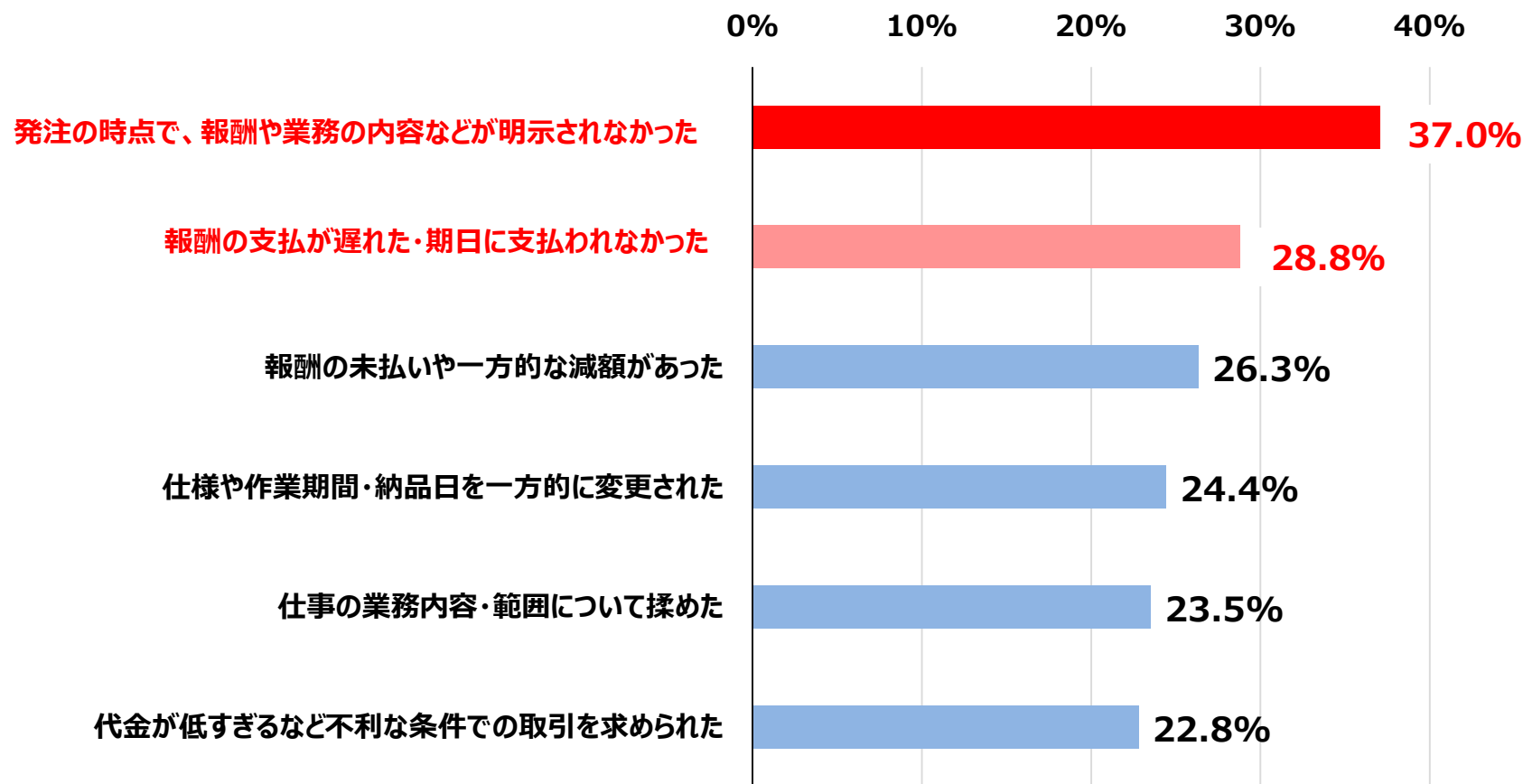


(n=1,220)

(注) 「仕事の受注時に、取引先（発注者）から、発注単価や納期などの仕様について明記された書面や電子メールを受け取っていますか。最も多いケースについてお答えください。」（単一回答）という設問と、「これまでに、取引先（発注者）との間で、以下のような経験はありますか。」（複数回答可）という設問への回答を集計。

取引先とのトラブルの内容

- 取引先との**トラブルの内容**としては、「発注の時点で、報酬や業務の内容などが明示されなかった」が4割。
- また、「報酬の支払が遅れた・期日に支払われなかった」と回答した者は3割。

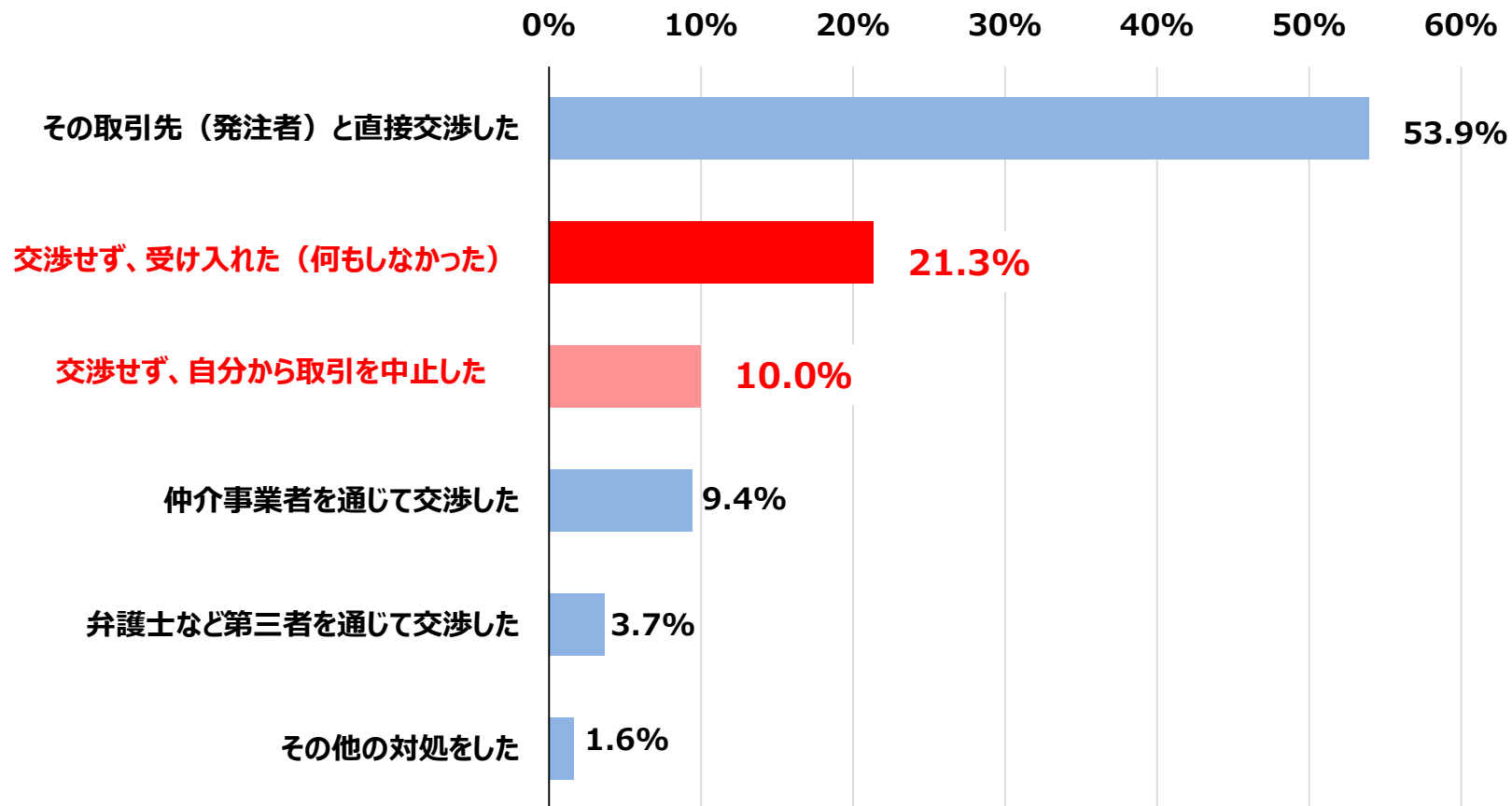


(n=1,220)

(注) 「これまでに、取引先（発注者）との間で、以下のような経験はありますか。」（複数回答可）という設問への回答のうち上位6項目を集計。

トラブルが生じたときの対処方法

- 取引先とのトラブルについて、交渉せずに受け入れた者が2割。
- 交渉せず、自分から取引を中止した者は1割。

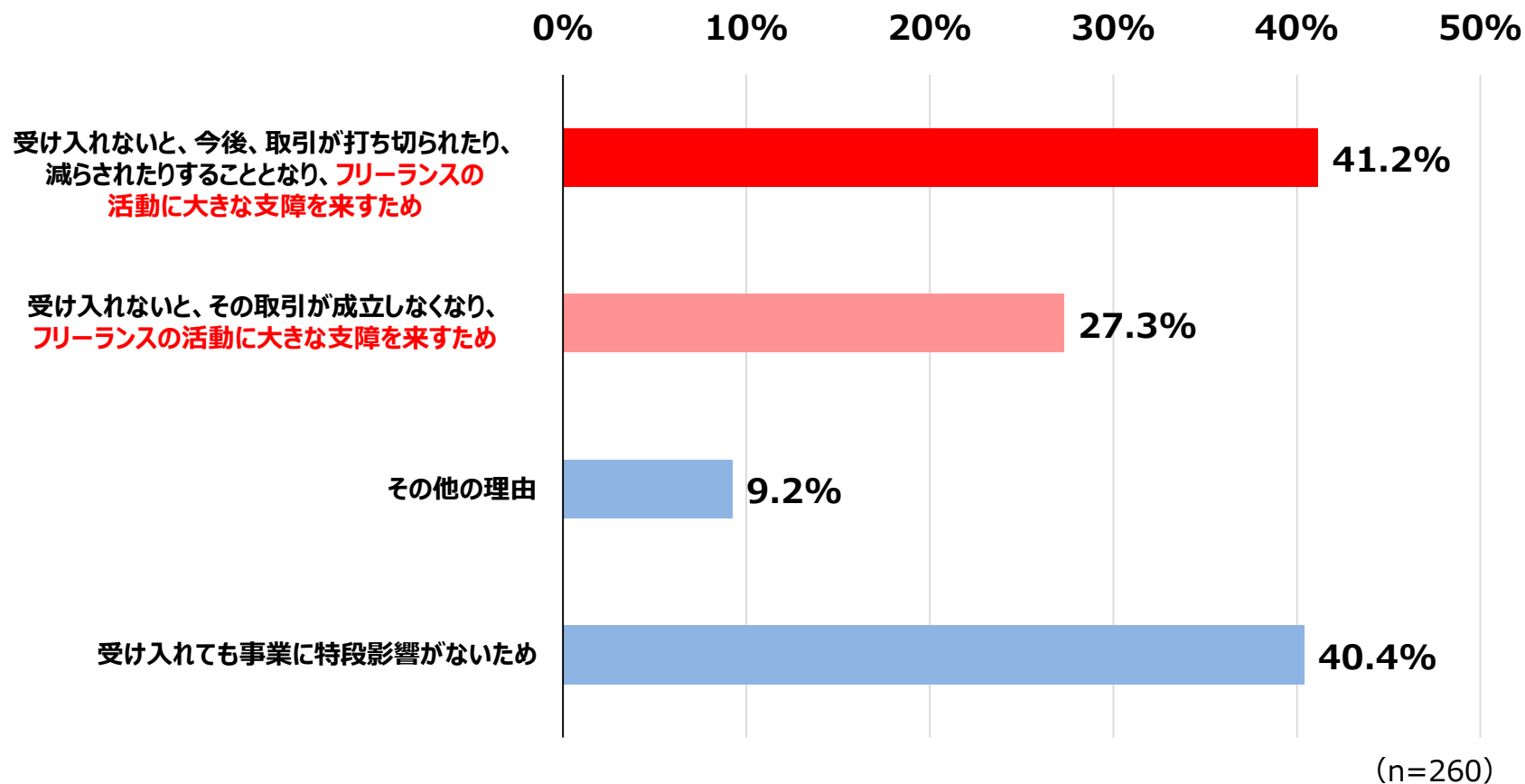


(n=1,220)

(注) 「取引先（発注者）との間で経験したトラブルについて、どのように対処しましたか。対処法として最も多かったケースを教えてください。」（単一回答）という設問への回答を集計。

トラブルを受け入れた理由

- 取引先とのトラブルを交渉せず受け入れた理由として、「受け入れないと、今後、取引が打ち切られたり、減らされたりすることとなり、フリーランスの活動に大きな支障を来すため」と回答した者が4割。
- 「受け入れないと、その取引が成立しなくなり、フリーランスの活動に大きな支障を来すため」と回答した者は3割。

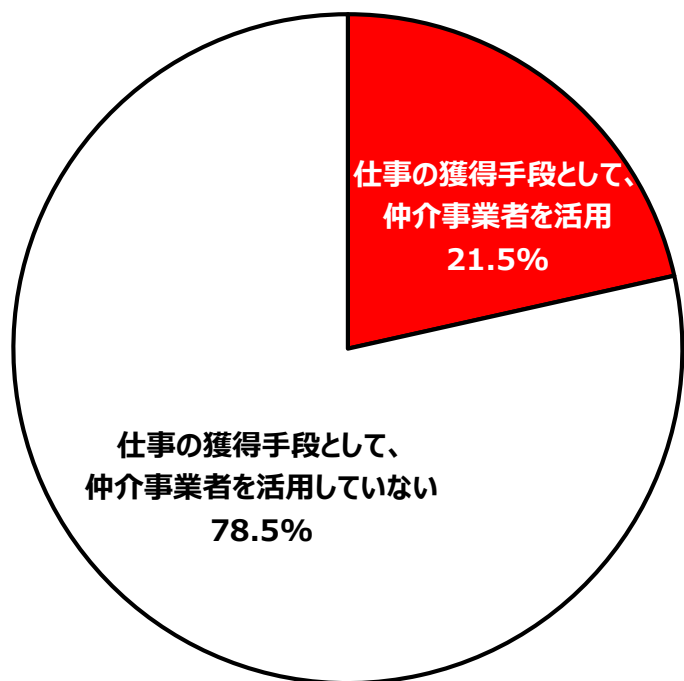


(注) 「取引先（発注者）との間でトラブルになったにもかかわらず、不利益を受け入れた理由について教えてください。」（複数回答可）という設問への回答を集計。

仲介事業者の利用状況

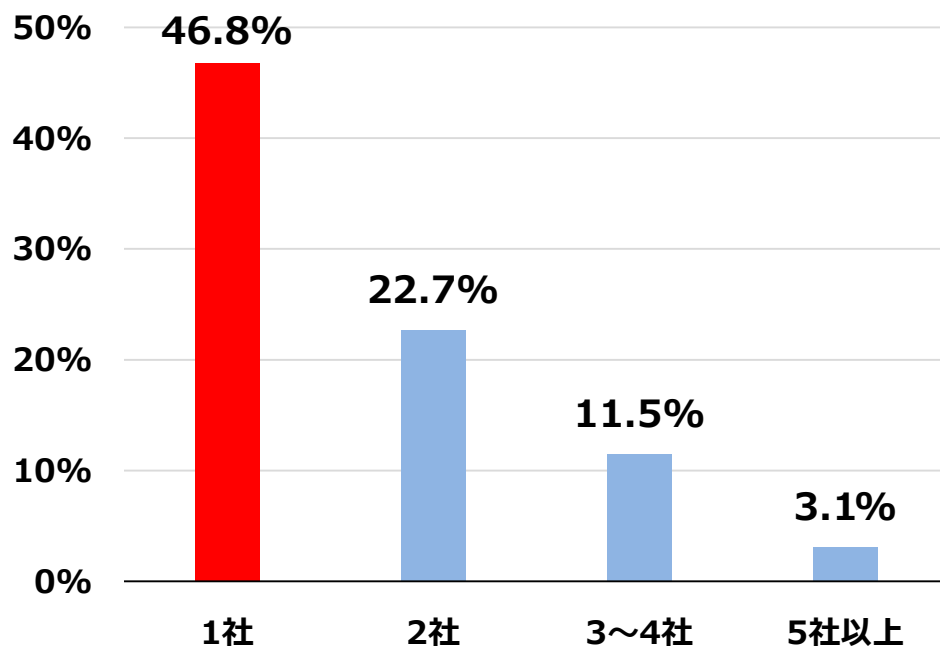
- 仕事の獲得手段として、フリーランスの仕事を**仲介する事業者・サービス（仲介事業者）**を利用している者は**2割**。
- 仲介事業者を利用している者のうち、**直近1年間で利用している仲介事業者が1社のみ**の者が**5割**。

仲介事業者の利用状況



(n=7,478)

利用している仲介事業者数



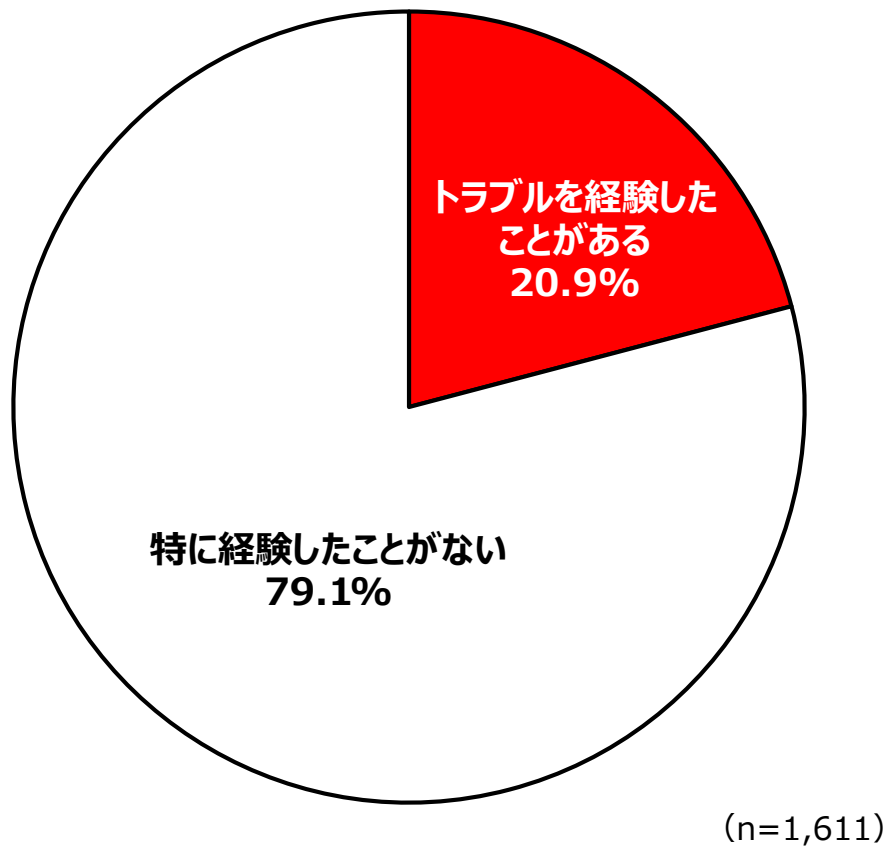
(n=1,611)

(注) 左図：「フリーランスとしての仕事の獲得手段について、実際に活用したものをお教えてください。」(複数回答可)という設問への回答を集計。

右図：「この一年間で利用している仲介事業者は何社ありますか。」(単一回答)という設問への回答を集計。このほか、この一年間では仲介事業者を利用していないと回答した者が15.8%

仲介事業者とのトラブルの有無

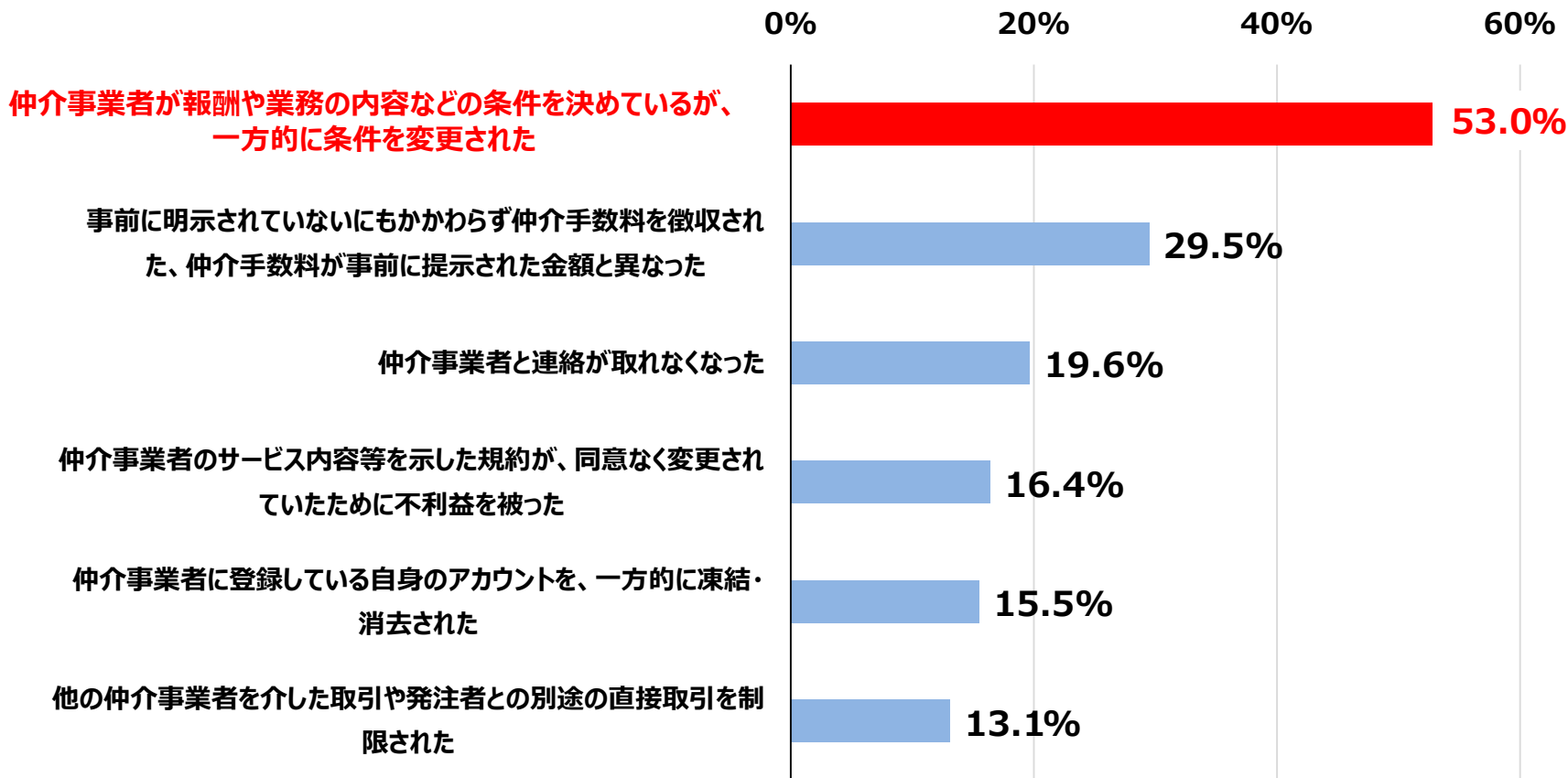
- 仲介事業者を利用している者のうち、仲介事業者とのトラブルを経験したことがある者は 2 割。



(注) 「これまでに経験した仲介事業者との間のトラブルについて当てはまる項目をすべて選択してください。」(複数回答可) という設問への回答を集計。

仲介事業者とのトラブルの内容

- **仲介事業者とのトラブルの内容**としては、「仲介事業者が報酬や業務の内容などの条件を決めているが、一方的に条件の変更された」が5割。



(n=336)

(注) 「これまでに経験した仲介事業者との間のトラブルについて当てはまる項目をすべて選択してください。」(複数回答可) という設問への回答のうち上位5項目を集計。

内閣官房による統一調査と類似調査との比較

	内閣官房による統一調査 (関係省庁連携)	内閣府	中小企業庁	厚生労働省
	「フリーランス」	「フリーランス相当」	「フリーランス」	「雇用類似の働き方の者」
対象	<ul style="list-style-type: none"> ①自身で事業等を営んでいる ②従業員を雇用していない ③実店舗を持たない ④農林漁業従事者ではない ※法人の経営者を含む	<ul style="list-style-type: none"> ①自身で事業等を営んでいる ②従業員を雇用していない ③実店舗を持たない ④農林漁業従事者ではない ※法人の経営者を含む	<ul style="list-style-type: none"> ①自身で事業等を営んでいる ②従業員を雇用していない ③実店舗を持たない ④農林漁業従事者ではない ※法人の経営者を含む	<ul style="list-style-type: none"> ①自身で事業等を営んでいる ②従業員を常時使用していない ③個人事業主等で店主ではない ④農家や漁業者ではない ⑤業務の委託を受けている ⑥事業者が直接の取引先 ※法人の経営者を含む
フリーランスの 試算人数	462万人 (本業 214万人／副業 248万人)	341万人 (本業178~228万人／副業112~163万人) ※なお定義の違いにより306~341万人と 幅をもって推計	472万人 (本業 324万人／副業 148万人)	367万人 ※①~④に該当する者を試算したもの
サンプル	144,342人	50,000人	62,415人	18,377人
調査 期間	2020年2月10日~3月6日	2019年1月28日~3月4日	2019年1月11日~1月31日	2019年1月15日~2月21日
調査主体	内閣官房 日本経済再生総合事務局	内閣府政策統括官 (経済分析担当)	リクルートワークス研究所	(独) 労働政策研究・研修機構